

## 平成 26 年度第 1 回商工業部会（H26.9.3）の議事概要

H26.9.17 高知県商工労働部

### <ものづくり地産地消・外商センター>

○産業振興計画は、新たな産業を生み出すことだと思うが、ものづくり地産地消・外商センターがこれを担っているのか。

⇒防災産業を例にあげると、まず県が高知県を防災産業の先進県にするという目標のもと、製品開発の資金的な支援や研究会の開催などを担っている。ものづくり地産地消・外商センターは、県の施策と連携して現場サイドで販路開拓や製品開発などの企業サポートを行っている。

⇒ものづくり地産地消・外商センターや県などが協力して、ビジネスプランづくりの段階から商品開発・販売促進に至るまで一貫してサポートする体制を構築している。

○新しいビジネスを生み出すのはアメリカのシリコンバレーがいいお手本。専門家によるサポートとベンチャーキャピタルによる資金提供、投資という仕組みがある。ベンチャーキャピタル的な役割は、県の領域とは違うということになるのか。

⇒ベンチャーキャピタル的な役割については、県が担うところとそうでない部分がある。専門的な知識は行政では不足している面があるので、金融機関との連携や金融機関から専門家につないでいくことなどを通じて補っていきたい。

⇒トリム基金の審査員に金融機関の方などにはいつていただき、大きな成長が見込まれる事業を選んでいる。既存の支援企業が株式公開とかを目指していけるようなところまで育てたいという考えはある。

○新しい分野での創業をどのような形で審査し、どのような形で産学官が連携して関わるのか。改善というより改革という視点で、大きく高知を変えていくインパクトが必要だと思う。

### <企業立地>

○新規工業団地面積について、H27 年度末までの 4 年間で 20ha 増加という目標はどのような基準で算定したのか。

⇒過去 10 数年で、平均すると単年度に 5 ha の立地面積となっている。4 年間で 20ha という計算。今後は、南海トラフ地震対策で高台へのニーズがあるのでそれを踏まえて計画を考えている。

○1 人あたりの生産性を考えた場合、どれぐらいの立地面積が必要か、投資金額に対してどれぐらいバックがあるのかという視点も必要と考える。

○県東部で高速道路が延伸されているが、近辺の団地計画はどうなっているのか。

⇒南国市に日章団地を計画している。現在、用地交渉中だが、IC 直近に 10ha 程度を考えている。また、香南工業団地を分譲しており、好評をいただいている。道路の整備状況に応じて、市町村と相談していく。

#### <製造品出荷額等>

○平成 27 年度末の製造品出荷額等の目標数値が 5,000 億円以上になっているが、どのような積算根拠か。

⇒平成 22 年度の製造品出荷額等が 4,681 億円で全国最下位だった。それをどうにかしようと具体的な要素ごとに増加目標を掲げ、積み上げて全体として 5,000 億円以上という目標を立てた。今の段階では順調に進んでいるという判断をしている。

○製造品出荷額等にカウントされる県内企業という括りは、県内資本に限られるのか。

⇒県内資本の企業だけに限らず、県外資本であっても県内で生産されるものはカウントされる。

#### <成長分野研究会>

○成長分野研究会で、東京でも売れそうな製品も出てきている。また、高知市だけでなく郡部にも広がりを見せている。そろそろ段階に応じてランク分けして育てていくことを考えていただきたい。

⇒来年度当初に向けて検討していきたい。

⇒現在、61 の事業化プランがあり、よりレベルアップしていくことを今議論しているところ。

#### <産業振興計画>

○産業振興計画というものは一過性の活動ではいけない。これから先は産業振興政策として継続してやっていくという視点が必要。また、情報量が多いので絞り込みが必要。政策のシーケンスがわかるように、項目、発表の仕方とも一連の流れにしていきたい。

⇒川上から川下までの施策が連なっていくような説明の仕方を事務局で検討したい。

#### <設備投資>

○試作機開発の補助金では、県内の産業が必要としている機械を県内の企業がオーダーメイドで受けて新しい機械を作って売っていくという視点が必要ではないか。

⇒試作機開発の補助金は、おっしゃるとおり県内で必要な機械を作っていこうというところから始まっている。一方で県外に売っていくために汎用性がある機械が必要。オーダーメイドだけでなく、汎用性がある機械開発の支援も強化している。

#### <産学官連携>

○産学官連携産業創出研究推進事業について、3年間の研究期間終了後、事業化するまでのシーケンスを具体的にしていきたい。

⇒共同研究を行った後、成果を生かして事業化するというのが本来の目的。研究開発から事業化、販路拡大まで一連の支援策を用意していると考えており、施策のご紹介もさせていただきたい。なお、不足する部分があれば、検討を加えていく。

⇒共同開発の事業化はものによっては時間がかかる。事業化を視野に入れながら、研究を支援していくのが基本的なスタンス。

#### <商店街振興>

○商店街の振興について、何を売るのか、どう売るとかという指導支援が薄い。問題解決ではなく、問題対処になっていないか。

⇒商業はいろいろな業種、業態、店舗があり、一律の方向性を示すのは難しい。ただ、何を売るのか、どう売るとかという視点は個店の魅力アップにつながり大事な視点。経営指導員の助言能力のアップに取り組んでいきたい。

⇒行政の視点だけでは不十分なので、商店街の方と十分協議していきたい。

○商店街振興は、GKH（高知県民総幸福度）などの視点で産業振興に寄与しているといえるのでは。商店街は個店がかなり厳しい状況にある。

#### <建設業新分野進出>

○建設業新分野進出は、建設業界は人手不足が言われている現状で、政策が時宜に適切でないのではないか。

⇒建設業界については人手不足の話も聞く。一方で、昨年9月のアンケート調査の結果によると151社が新分野に進出したいという意向がある。今後も、土木部とともに経営の安定化という視点で支援していきたいと考えている。

#### <コンテンツ産業>

○コンテンツ産業の振興などは別の部署でやるべきではないか。

⇒コンテンツ産業の振興に関しては、文化生活部だけでは難しい。商工労働部や産業振興推進部等関係部局や商工会議所等の関係団体と連携を密にして取り組んでいきたい。

#### <産業振興>

○産業振興とはどういうことかこのあたりで一度整理することも必要ではないか。

⇒今回の項目については、それぞれ経緯があってこの6年間で積み上がったものという側面はある。ただ、産業振興という面で項目を議論するという事は是非考えたい。

#### <産業人材の育成と確保>

○産業振興計画の本質は、将来にわたって安心して暮らすことができる社会のために財源をかせぐ方法ではないか。今後、少子高齢化が進み、労働人口が減少していくのは確実なので、いかに高知県に残ってもらうかという視点で産業の人材の育成と確保策を講じることが必要ではないか。

⇒産業の人材の育成と確保策については、非常に難しいが、取り組むべき大きな問題。人口減少という構造的な問題がある中で、女性の社会進出をはかるにはどうしたらいいのか、高校生だけでなく、高齢者も含めて既卒者の職業訓練のあり方などを考えたい。今後、具体的に実行性がある施策を的を絞って提案したい。

#### <製紙業界の設備投資>

○設備投資補助金の補助対象は。製紙業界では1回の投資額が10億、20億になる。

⇒製紙業関係でいくと国の高度化の補助金などがある。県でも有利な補助金を企業に紹介するようにしている。

⇒企業立地課では、一定の雇用要件以上の工場等の新增設経費に対して企業立地促進事業費補助金を用意している。PRしていきたい。

○製紙工業会の会員は**35**社。そのうち、設備投資を繰り返しているのは**6**社か**7**社で**5**年ないし**10**年サイクルで設備投資を繰り返している。

<その他>

○産業振興計画の原点に戻って考えるべきではないのかという意見があった。高知はどうあるべきなのかという視点から産業振興を位置づけることが大事。